

平成 21 年 3 月 31 日

平成 20 年度 地域 ICT 利活用モデル構築事業 成果報告書

実施団体名 沖縄県伊江村

代表団体名

事業名称 “情報・人・産業” が織りなす癒しと安心の民泊交流モデル
＝民泊事業の活用と地域コミュニティを中心とした観光促進及び高齢者の安心安全を確保する＝

1. 事業実施概要

伊江島観光協会が取り組んでいる短期滞在型の民家体験泊事業（以下「民泊事業」という。）の支援システムを平成 19 年度に本事業にて構築した。これは、第 1 次産業の活性化に繋がる第 3 次産業の活性化策である。平成 20 年度、その民泊事業と結びつけた EC サイトの構築による特産品の販売、農産物の需要拡大を目指す。また、核家族化及び過疎化に伴う高齢者福祉を拡充するために、ゆんたくボックスによる高齢者宅バーチャル訪問サービスなど、安否を確認しながらサービスを行う高齢者支援システムを構築する。さらに、今後、民泊事業を発展させた都市部との交流事業や、移住を目的とする長期滞在受入事業の導入として、大学生及び専門学生などが、高齢者宅にて実習を行いながらサービスの展開が可能かなどの意向調査を行う。こうした滞在型体験学習・受入システムの導入には、ICT を利活用することが最も重要である。本村における取り組みは、観光協会と社会福祉協議会・保健師を中核とし、円滑な運営を行うため地域支援センターを設置する。

2. 目標の進捗状況

指 標	目標値	結果の 数値	達成状況	計測方法・出展等
安心・安全・満足度向上	70%確保	70%確保	○	民泊受入民家や SNS 利用者へアンケート調査
雇用増	7 名 (累計)	7 名	○	システム構築又は使用に関連し雇用された人数
地域支援センター 登録者数	50 名	130 名	○	SNS 会員登録者及び高齢者支援システム登録者数
地域支援センター 設立	1 箇所	1 箇所	○	地域 ICT 利活用モデル構築事業にて起業したイーコムに設置

3. 達成状況が△又は×の場合はその理由

＜委託業務説明書＞

1. 平成 20 年度事業実施において明らかとなった課題

公共事業により、豊かさをもたらしてきた本村は、1990 年代後半から、公共事業が減少に転じ、年を追うごとに失業する者や出稼ぎで島を出て行く者が相次ぎ、完全失業率が県内トップクラスとなった。過疎地域特有の少子高齢化については、本村でも、例外ではなく、2000 年代に入って、少子高齢化率が急速に上昇している。こうした問題は、伊江村のみならず、過疎になりつつある農山漁村の地方自治体に共通する課題である。

伊江村における課題として

- ①少子高齢化を背景とした過疎化問題
- ②働き盛りの若年層（15 歳以上 30 歳未満）の県内トップ失業率の解決
- ③高齢者（高齢者夫婦・ひとり暮らし高齢者世帯）の安否確認など福祉拡充である。

これまでの取り組みとして、村内に I C T 企業「イーコム」が設立され、村内雇用もあり、若干ではあるが新しい産業の創設は活性化の兆しが見え始めている。

村内の I C T 機器の維持管理業務を行うほか、この事業で構築する伊江村コミュニティプラットフォーム（以下「SNS」という。）や E C サイトの管理業務、さらに今後の村全体の介護福祉に I C T を利活用した新しい福祉業務を兼ねた地域支援センターとなり得よう活動を行っている。

平成 20 年度の主な課題としては、平成 19 年度に構築した SNS への参加登録者が少ない点である。これは、修学旅行生への呼びかけを学校側から、個人情報保護やプライバシー保護、その他学校行事の中での取り組みとして問題があり、見合わせてほしいと申し出があり、呼びかけをしていないことによる。

平成 20 年度は、学校側へ説明に伺い、その日のみの I D パスワードにより使用していただいている。「便利だと思うが、保護者らにも説明が必要であり、しばらくは様子を見たい。」と学校側の見解である。

この点に関して、SNS 倫理委員会でも話し合い、参加いただける方法を見出す方向で取り組んでいたが、「未成年が犯罪に巻き込まれるケースが増えている」として全国的に未成年規制を強化する方向で取り組まれていることから、対象者について、これまでの民泊を利用した生徒ではなく、その生徒の保護者ということで方向性を転換し、取り組む必要があると考える。

平成 20 年度は、SNS 運用管理会社のイーコムと民泊事業を推進している観光協会が協力し、「どのような情報を共有すべきか」を中心に、学校側の意見を聴取しており、その結果を次年度以降に反映させ、問題解決を図る。

2. 自立的・継続的運営の見込み

地域 ICT 利活用モデル構築事業の終了予定である平成 22 年度以降、自立的・継続的運営の見込みに関し、上述の課題を克服するためには、地域住民が運営に参画することが必要だと考えている。そこで、本課題の克服に向けて、本事業内容に関して、村民へ理解を求め、地域が一体となったサービスを展開できるよう推進体制を整える。

SNS の会員の増加を図り、伊江村のコミュニティが順調に運べば、平成 22 年度には会員も 1 万人を超える見込みである。伊江村の情報に関心を持ったファンが増えると、そこには新しいビジネスの創出も見込めると予想している。

EC サイトによる現地特産品が販売良好になった場合、地元経済も潤い、地域支援センターへの経済的援助も期待できると予想している。

高齢者支援システムは、新しい福祉のモデルとして、全国と同じ悩みを持つ地域での普及が期待できる。この取り組みは、地域密着型福祉モデルとして、その構築のアドバイザー（地場企業）として収入も見込める。

地域支援センターの雇用は地元で行い、そのセンター要員のコストは、村内の利用者により平等に負担しあうことで、利益追求型ではなく、安価な地域密着型のサービスが可能となると考えている。

以上のことから、村内における地域住民の理解と協力が重要な条件と捉え、自立・継続運用が可能となるよう十分な説明とニーズ調査を行いながらサービス展開を行っていく。

3. 今後の展開方針

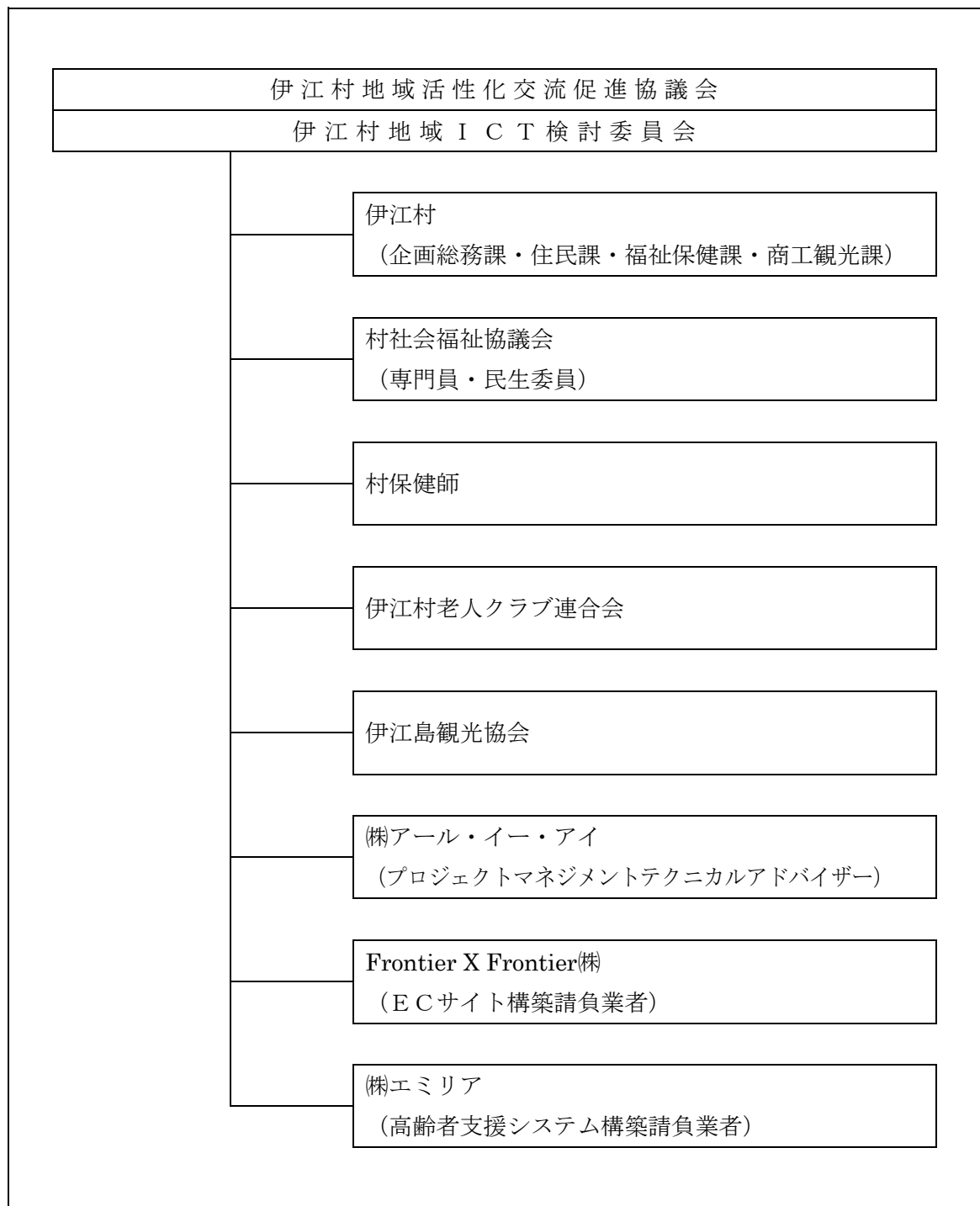
- ・ SNS 会員増加を目標に集中的に人員を投資する。
（伊江村の情報が共有できる使い勝手のよいシステムとする。）
- ・ EC サイトの有効活用
（ショッピングモールへの出店の誘致と販売力強化策を実施する。）
- ・ 高齢者支援システムの充実と全国展開
（新しい福祉モデルとして確立し、全国普及を視野に取り組む。）
- ・ 地域密着型地域支援センターの設立と規模拡大を図る。
（地域に根ざしたより良いサービスを展開する。）

上記を総合的に推進すると共に、連携させることで、新たなサービスを創出していく。

補足説明図

伊江村情報システム概念図（全体）・・・成果補足 01～成果補足 03 参照

<実施体制説明書>



2 各主体の役割

NO	名 称	役 割
1	伊 江 村 地 域 活 性 化 交 流 促 進 協 議 会	本プロジェクトの最終決定機関 会長：伊江村長 大城勝正
2	伊 江 村 地 域 I C T 検 討 委 員 会	設計書の精査やシステムの利便性及び運営方法などについて 検討、調整を行う。 委員長：伊江村副村長 島袋秀幸
3	伊 江 村	観光や福祉に関係する専門の課の立場から、本プロジェクト の企画やシステム構築・運営などに関し、サポートを行う。
4	伊江村社会福祉協議会	高齢者支援システム構築のアドバイス 地域支援センターと連携し、高齢者福祉の向上を図る。
5	伊 江 村 保 健 師	高齢者支援システム構築のアドバイス 地域支援センターと連携し、高齢者の健康増進と福祉の向上 を図る。
6	伊江村老人クラブ連合会	高齢者支援システム構築を利用者側から見たアドバイス 高齢者支援システムの住民（高齢者）へ説明時の調整及び協 力
7	伊 江 村 観 光 協 会	民泊事業の推進、民泊支援システムの検証、修学旅行生や先 生などへ伊江村コミュニティプラットフォームの説明の調整 及び協力
8	(株)アール・イー・アイ	プロジェクトマネジメント、地域支援センターの運営 システムの企画・設計、保守・管理
9	Frontier X Frontier(株)	E C サイトの構築及び現地工事
	(株) エ ミ リ ア	高齢者支援システムの構築及び現地工事

※協議会等の要項及び開催通知 要綱 01～要綱 02、議事 01～議事 06 参照

事業実施進行表

実 施 内 容	H20 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	H21 1 月	2 月	3 月
伊江村地域交流 促進協議会開催			■			■			■
伊江村地域 I C T 検討委員会開催			◆		◆			◆	
地域 I C T連絡会 議 E C	▲		▲	▲	▲	▲	▲		
地域 I C T連絡会 議 高 齢		▲	▲	▲	▲	▲	▲		
システム構成の 検討及び決定	→								
システム構築に 係る業者選定		→							
シ ス テ ム 設 計			→	→					
シ ス テ ム 開 発				→	→	→	→	→	
シ ス テ ム 稼 働									→
アンケート調査		→	→			→	→	→	
報 告 書 作 成				→	→			→	→

その他

- ① <http://imensyori.net/> 〔伊江村SNS（いめんしより）〕・・・H19 構築
 ② <http://www.e-shima.jp/shops/> 〔伊江村ECサイト（e-島屋）〕・・・H20 構築

平成20年度地域ICT利活用モデル構築事業 システム設計書

実施団体名：沖縄県伊江村

代表団体名：

事業名称：“情報・人・産業”が織りなす癒しと安心の民泊交流モデル

＝民泊事業の活用と地域コミュニティを中心とした観光促進及び高齢者の安心安全を確保する＝

1 概要

(1) 『高齢者支援システム』

『高齢者支援システム』は、高齢者を主な対象とし、『ゆんたくボックス』のテレビ会談機能を使って、地域支援センター・遠方の子や孫・民生委員との会話や安否確認を行なうことを可能とするシステムである。

(2) EC サイト『e-島屋』

『e-島屋』は伊江村の特産品やお土産などを、紹介販売するECサイト（ショッピングモール）であり、サイト内の各店舗がそれぞれ商品の登録、発送業務、顧客情報の管理などを行なう。

2 運用結果

(1) 『高齢者支援システム』

利用者からは、映像配信と音声については満足しているが、操作性については改善してほしいとの声が多い。改善を図ると共に利用者の間口を広げていきたい。

(2) EC サイト『e-島屋』

3/20に『e-島屋』を正式オープンし、運用を開始した。システム上の不具合は確認されていない。出店数は、現在1店舗であるが、出店決定店舗2店舗、出展希望の問い合わせを数件受けている。

3 課題・改修の必要性

(1) 『高齢者支援システム』

利用者の間口を広げていくため、システム理解を促す、高齢者の方々への『ゆんたくボックス』の説明方法についての検討と、利用料の徴収方法の検討が必要である。

システムとしては、操作性の改善とサービスメニューの選定が課題となる。

(2) EC サイト『e-島屋』

出店者がより簡単にショップの運営を行えるよう、管理者用画面を携帯電話で操作可能とすることが課題である。運営面として、手数料の徴収についても検討が必要となる。

4 その他

※詳細設計・経過等に関しては、補足資料のシステム補足01～システム補足03を参照。